

地域課題解決型 ビジネス推進セミナー

主催：経済産業省 関東経済産業局 共催：一般財団法人日本立地センター 協力：一般財団法人日本総合研究所

近年、地域コミュニティでは、人口減による域内需要の減少から小売店舗や各種サービスの存続が危ぶまれており、住民向けサービス機能は衰退しつつあります。また、コロナ禍等の社会経済の変化の影響を受け、新たな地域課題が増えているため、行政のみ民間のみといった単一の主体では、様々な地域課題を解決していくことは困難な状況になってきています。

本セミナーは、アフターコロナ時代に向けて地域の持続的発展に資する新たな地域課題解決型ビジネスのあり方を探る目的で開催します。調査研究の発表のほか、民間の担い手となるマネージャーから、事例発表として、自治体と連携しつつ、域内外の仲介や利害調整等で「つなぐ機能」を発揮している取組や、中間支援機関がデジタル技術や新たなマッチング手法でプロジェクトを組成する仕組みを駆使している取組などについてご紹介します！ 地域の持続可能性等の社会的価値観が高まっている中、新しい視点から気づきやヒントをご提供する実践的なセミナーです！ ぜひ奮ってご参加ください！

調査研究の発表

「地域課題解決型ビジネスの推進について（仮）」
（「アフターコロナ時代における地域の持続的発展に資するコミュニティビジネスの活用可能性調査」の結果から）
関東経済産業局 流通・サービス産業課長 今野 順子

先進事例の発表

- ①株式会社豊かな丘 道の駅 南信州とよおかマルシェ 支配人 岡田 敬 氏
「地域課題解決に向けた地域商社の取り組み」
- ②一般社団法人MUSUBITO 共同代表 野口 純一 氏
「自分達らしい活動から繋がる地域との連携・協働への結びかた」
- ③株式会社ソーシャル・エックス 共同創業者／代表取締役 伊佐治 幸泰 氏
「官民共創による地域課題解決「逆プロポ」～動き出した自治体と事業者～」

令和4年 **3月3日（木）** 13:30～15:30

※ オンライン開催（Microsoft Teams）

対象

地域課題解決型ビジネスの担い手としてご活躍の事業者の皆様
地域課題解決型ビジネスを支援している / にご関心のある自治体・金融機関の皆様

お申し込み

右記QRコード先のページにあります「申込方法」をご覧ください。（定員80名）
締め切り：令和4年3月1日（火）



お問合せ

経済産業省 関東経済産業局 流通・サービス産業課（セミナー事務局）
TEL：048-600-0344 E-mail：kanto-cbn@meti.go.jp
ホームページ：http://www.kanto.meti.go.jp